

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成30年8月13日

【四半期会計期間】 第17期第3四半期  
(自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)

【会社名】 株式会社エスケーエレクトロニクス

【英訳名】 SK-Electronics CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 石田昌徳

【本店の所在の場所】 京都市上京区東堀川通り一条上ル豎富田町436番地の2

【電話番号】 (075)441-2333 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 麓 泰 紀

【最寄りの連絡場所】 京都市上京区東堀川通り一条上ル豎富田町436番地の2

【電話番号】 (075)441-2333 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 麓 泰 紀

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第16期 第3四半期 連結累計期間	第17期 第3四半期 連結累計期間	第16期
会計期間	自 平成28年10月1日 至 平成29年6月30日	自 平成29年10月1日 至 平成30年6月30日	自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日
売上高 (千円)	12,229,190	15,796,221	17,044,865
経常利益 (千円)	1,064,998	2,599,272	1,659,979
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	585,295	1,890,772	1,217,787
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,617,576	1,768,005	2,341,117
純資産額 (千円)	17,583,016	18,285,645	16,853,890
総資産額 (千円)	23,859,556	25,454,744	24,196,222
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	54.61	179.10	113.73
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	66.1	69.9	67.8

回次	第16期 第3四半期 連結会計期間	第17期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日	自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日
1株当たり四半期純利益金額 又は四半期純損失金額( ) (円)	16.33	88.75

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による景気対策や日銀の金融緩和政策により、雇用・所得環境の改善がみられ、緩やかな回復基調で推移したものの、米中の貿易摩擦激化が懸念されるなど、依然として不透明な状況が続いております。

当社グループが属するフラットパネルディスプレイ業界におきましては、第10.5世代液晶パネル工場の生産計画が進むなか、中国CSOTが、深圳で建設中の生産ラインに加え、第2生産ラインを新設すると発表しました。また、同じく中国HKCが、鄭州政府との調印式で投資計画を発表しました。有機EL市場につきましては、BOEや天馬、ビジョノックスなどの中国パネルメーカーにより、今後多数の有機ELパネル工場が立ち上がる見通しです。パネル市況につきましては、中国パネルメーカーの増産が主な要因であるほか、世界的なテレビ需要の伸び悩みや、スマートフォン市場の成長停滞から供給過剰が進行し、大型・中小型ともにパネル価格の下落が継続しました。このように、パネルメーカー各社の業績悪化が見込まれるなか、台湾のパネルメーカーが、液晶パネル価格を値上げする動きや、テレビメーカーへの出資拡大による販路確保など、収益改善に向けた動きが始めました。フォトマスク市場につきましては、中国の第10.5世代液晶パネル工場に向けたフォトマスク需要が本格化し、スマートフォンの新製品発売に向けた開発用フォトマスク需要も拡大しました。

その結果、当社グループの連結業績につきましては、売上高157億96百万円（前年同期比29.2%増）、営業利益23億91百万円（前年同期比100.5%増）、経常利益25億99百万円（前年同期比144.1%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益18億90百万円（前年同期比223.0%増）と増収増益となりました。

#### (2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べて12億58百万円増加し254億54百万円となりました。これは主に、その他流動資産や有形固定資産が減少した一方で、現金及び預金が増加したことによるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べて1億73百万円減少し71億69百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が増加した一方で、その他流動負債や長期借入金が増加したことによるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて14億31百万円増加し182億85百万円となりました。これは主に、利益剰余金の増加によるものであります。

#### (3) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

#### (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

## (5) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は3億3百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

## (6) 生産、受注及び販売の実績

当社グループは、個別注文に応じた受注、生産及び販売を行っており、いずれの実績につきましても比較の変動いたします。

因みに、当第3四半期連結累計期間における大型フォトマスク事業の生産、受注及び販売実績は、次のとおりです。

## 生産実績

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
大型フォトマスク事業	11,451,540	127.6
合計	11,451,540	127.6

(注) 1 金額は、製造原価によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 受注実績

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
大型フォトマスク事業	14,938,721	119.2	1,476,846	159.5
合計	14,938,721	119.2	1,476,846	159.5

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 販売実績

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
大型フォトマスク事業	15,796,221	129.2
合計	15,796,221	129.2

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	32,760,000
計	32,760,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成30年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成30年8月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	11,368,400	11,368,400	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数100株
計	11,368,400	11,368,400		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成30年6月30日		11,368,400		4,109,722		4,335,413

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (7) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成30年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 833,600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,533,500	105,335	
単元未満株式	普通株式 1,300		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	11,368,400		
総株主の議決権		105,335	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が92株含まれております。

## 【自己株式等】

平成30年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社エスケーエレクトロニクス	京都市上京区東堀川通り 一条上ル豊富田町436番地 の2	833,600		833,600	7.33
計		833,600		833,600	7.33

## 2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成30年4月1日から平成30年6月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成29年10月1日から平成30年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,501,430	6,957,574
受取手形及び売掛金	4,715,123	4,633,400
商品及び製品	69,580	64,134
仕掛品	370,838	243,329
原材料及び貯蔵品	1,373,940	1,827,136
その他	1,018,327	540,653
貸倒引当金	2,239	1,736
流動資産合計	12,047,000	14,264,491
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,645,440	3,438,958
機械装置及び運搬具（純額）	5,403,010	3,887,236
土地	1,607,750	1,667,702
建設仮勘定	316,367	1,153,456
その他（純額）	183,412	150,158
有形固定資産合計	11,155,981	10,297,513
無形固定資産		
ソフトウェア	450,034	376,553
その他	770	624
無形固定資産合計	450,804	377,178
投資その他の資産		
その他	542,535	515,661
貸倒引当金	100	100
投資その他の資産合計	542,435	515,561
固定資産合計	12,149,222	11,190,252
資産合計	24,196,222	25,454,744

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	1 3,364,482	1 4,005,100
1年内返済予定の長期借入金	300,000	300,000
未払法人税等	512,294	439,924
役員賞与引当金	45,000	-
その他	1 1,958,719	1 1,515,698
流動負債合計	6,180,495	6,260,724
<b>固定負債</b>		
長期借入金	1,050,000	825,000
その他	111,836	83,375
固定負債合計	1,161,836	908,375
負債合計	7,342,332	7,169,099
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	4,109,722	4,109,722
資本剰余金	4,051,600	4,051,600
利益剰余金	8,155,349	9,886,000
自己株式	631,099	800,430
株主資本合計	15,685,572	17,246,892
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	211,331	207,987
為替換算調整勘定	509,628	344,937
その他の包括利益累計額合計	720,959	552,924
非支配株主持分	447,359	485,827
純資産合計	16,853,890	18,285,645
負債純資産合計	24,196,222	25,454,744

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成29年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年10月1日 至平成30年6月30日)
売上高	12,229,190	15,796,221
売上原価	9,047,820	11,510,897
売上総利益	3,181,369	4,285,323
販売費及び一般管理費	1,989,055	1,894,291
営業利益	1,192,314	2,391,032
営業外収益		
受取利息	5,449	6,313
不動産賃貸料	14,981	14,970
為替差益	-	114,215
補助金収入	26,831	61,600
その他	33,186	27,686
営業外収益合計	80,449	224,785
営業外費用		
支払利息	6,078	6,297
為替差損	184,596	-
不動産賃貸原価	7,867	7,981
その他	9,222	2,265
営業外費用合計	207,765	16,545
経常利益	1,064,998	2,599,272
特別利益		
補助金収入	100,000	100,000
受取保険金	348,262	-
特別利益合計	448,262	100,000
特別損失		
固定資産除却損	4,156	1,925
減損損失	248,361	-
特別損失合計	252,517	1,925
税金等調整前四半期純利益	1,260,743	2,697,347
法人税、住民税及び事業税	534,304	735,910
法人税等調整額	20,197	13,626
法人税等合計	514,106	749,537
四半期純利益	746,636	1,947,810
非支配株主に帰属する四半期純利益	161,341	57,037
親会社株主に帰属する四半期純利益	585,295	1,890,772

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成29年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年10月1日 至平成30年6月30日)
四半期純利益	746,636	1,947,810
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	44,026	3,344
為替換算調整勘定	826,913	176,460
その他の包括利益合計	870,939	179,804
四半期包括利益	1,617,576	1,768,005
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,267,915	1,722,737
非支配株主に係る四半期包括利益	349,660	45,267

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。  
 なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
支払手形	324,371千円	375,157千円
流動負債 その他(設備関係支払手形)	2,289千円	46,587千円

2 コミットメントライン契約

当社グループにおいては、運転資金の効率的な調達を行うため金融機関5社とシンジケーション方式のコミットメントライン契約を締結しておりましたが、平成30年6月30日現在解約しております。

当該契約に基づく前連結会計年度末における未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
コミットメントラインの総額	1,500,000千円	千円
借入実行残高	千円	千円
差引額	1,500,000千円	千円

(四半期連結損益計算書関係)

受取保険金

前第3四半期連結累計期間(自平成28年10月1日至平成29年6月30日)

受取保険金は、平成28年2月6日に発生した台湾南部地震により当社の連結子会社である頂正科技股份有限公司において生じた損失に対する保険金の受取額です。

当第3四半期連結累計期間(自平成29年10月1日至平成30年6月30日)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成29年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年10月1日 至平成30年6月30日)
減価償却費	1,293,625千円	2,305,131千円
のれんの償却額	40,687千円	千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成28年10月1日至平成29年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年12月16日 定時株主総会	普通株式	195,083	18	平成28年9月30日	平成28年12月19日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成29年10月1日至平成30年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年12月22日 定時株主総会	普通株式	160,121	15	平成29年9月30日	平成29年12月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成28年10月1日至平成29年6月30日)

当社グループの事業は、主としてフォトマスクの設計・製造・販売であり、区分すべき事業セグメントが存在しないため単一セグメントとなっており、セグメント情報に関連付けては記載をしておりません。

当第3四半期連結累計期間(自平成29年10月1日至平成30年6月30日)

当社グループの事業は、主としてフォトマスクの設計・製造・販売であり、区分すべき事業セグメントが存在しないため単一セグメントとなっており、セグメント情報に関連付けては記載をしておりません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成29年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年10月1日 至平成30年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	54円61銭	179円10銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	585,295	1,890,772
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	585,295	1,890,772
普通株式の期中平均株式数(株)	10,718,436	10,557,292

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年 8月13 日

株式会社エスケーエレクトロニクス  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 中 島 久 木 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 駿 河 一 郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エスケーエレクトロニクスの平成29年10月1日から平成30年9月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成29年10月1日から平成30年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エスケーエレクトロニクス及び連結子会社の平成30年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。